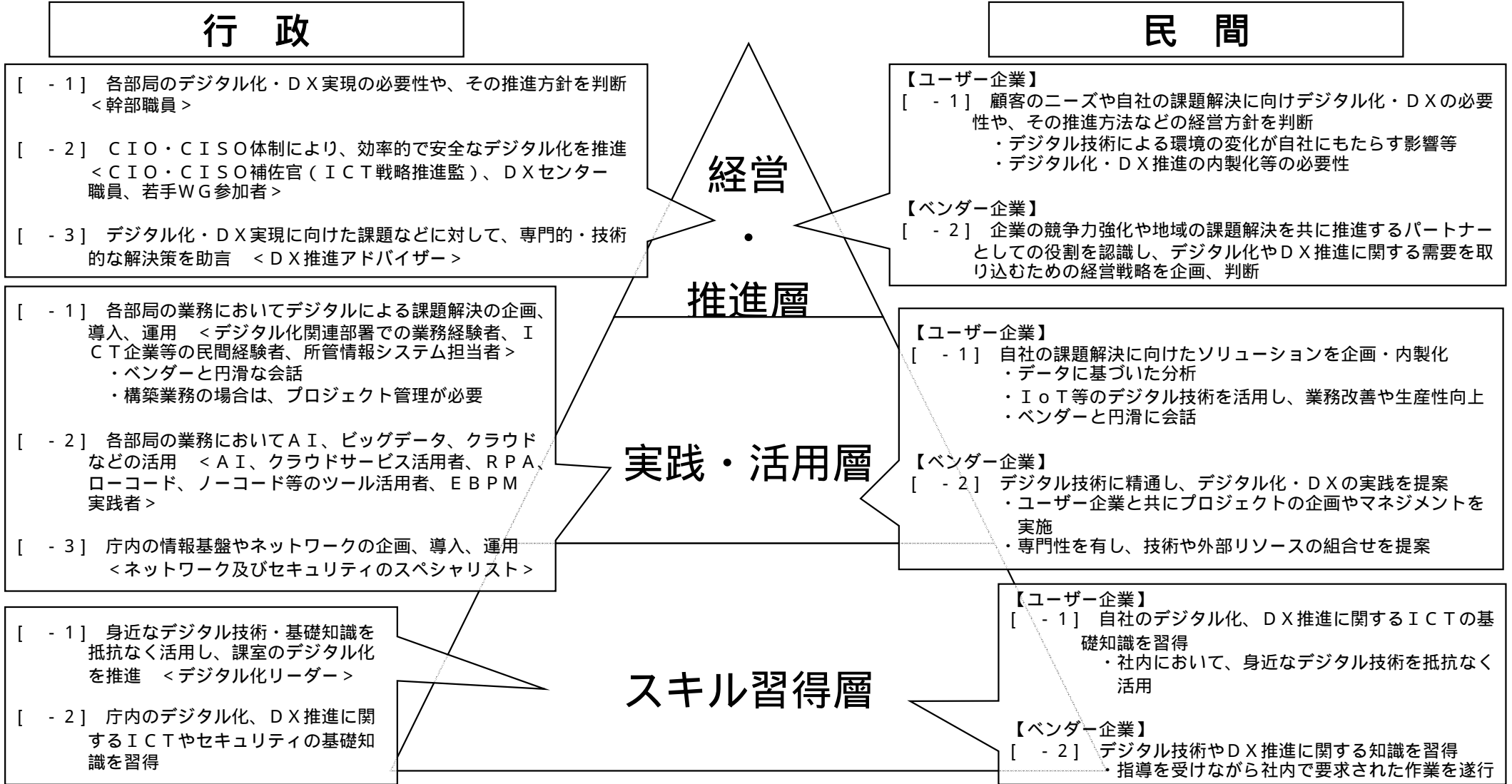


# デジタル人材の確保・育成について

## 1 デジタル人材の定義

- 【IT人材】  
 ・これまではITを活用するための企画、運用業務を担当する人材が情報システム部門で活躍を期待（プログラマー、システムエンジニア、プロジェクトマネージャー等）
- 【デジタル人材】  
 ・上記「IT人材」に加えて、先進技術を活用して、新しい価値を創出する能力が求められ、情報システム部門にとどまらず様々なビジネス(事業)部門での活躍を期待  
 ・具体的には、AI、ビッグデータ、クラウドなどデジタル技術の活用により、新たなビジネスモデルを企画、推進  
 ・ローコード、ノーコードやRPA等のツールの活用により、業務の効率化を推進

## 2 行政及び民間において、それぞれの階層に求められるデジタルスキル



# デジタル人材の確保・育成（産業分野）について(案)

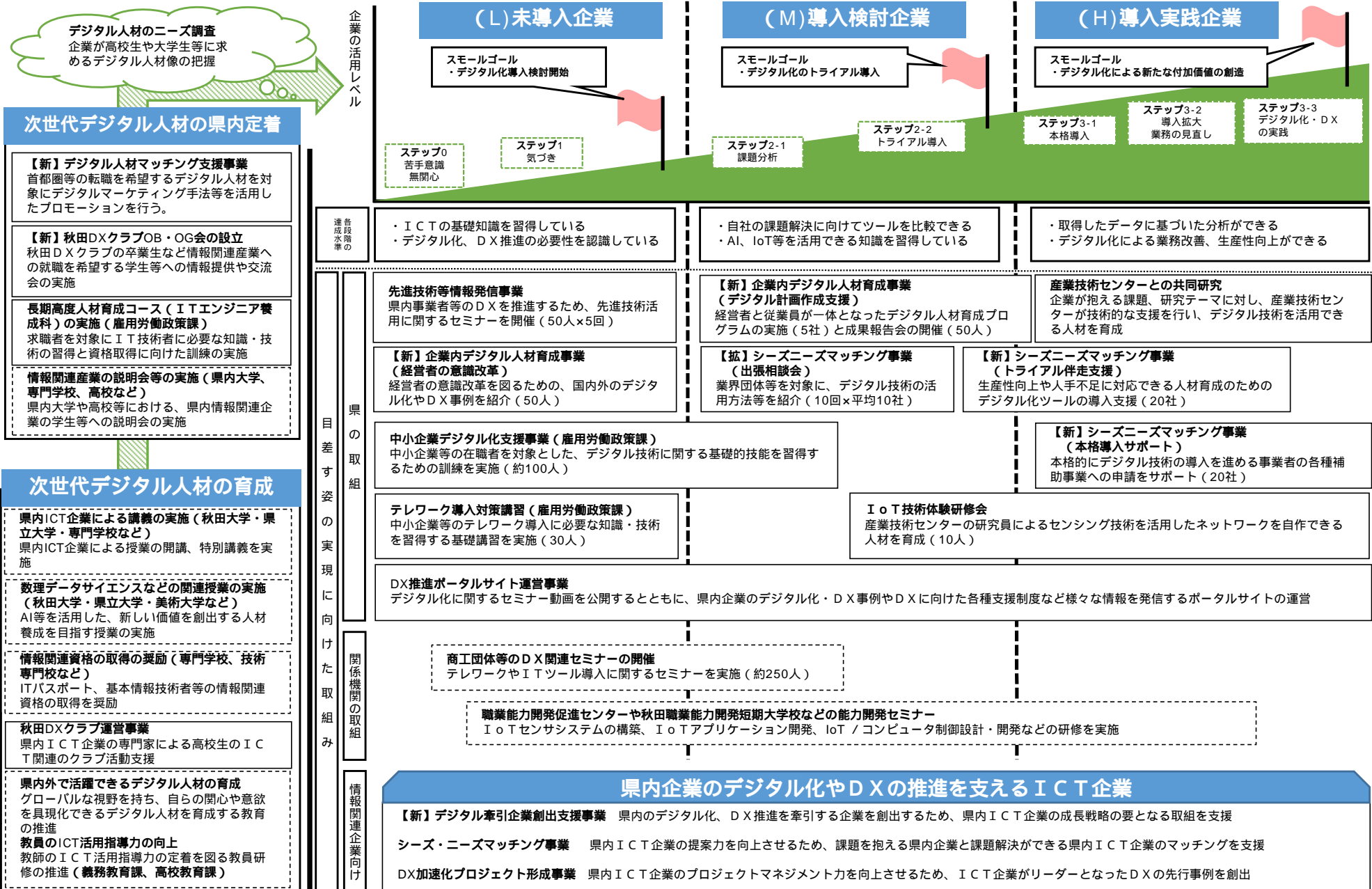
## 現状と課題

人手不足が逼迫：有効求人倍率（7月）...全国1.15、本県1.62  
 低い労働生産性：本県の第二次産業労働生産性は全国比74.6%  
 人材が情報関連企業に偏在：ICT部門なし...82.0%（令和元年度DⅠ室調べ）  
 情報産業の全国シェア低位：1人当たり売上高17百万円（全国比69.6%）

## 人材育成の目指す姿

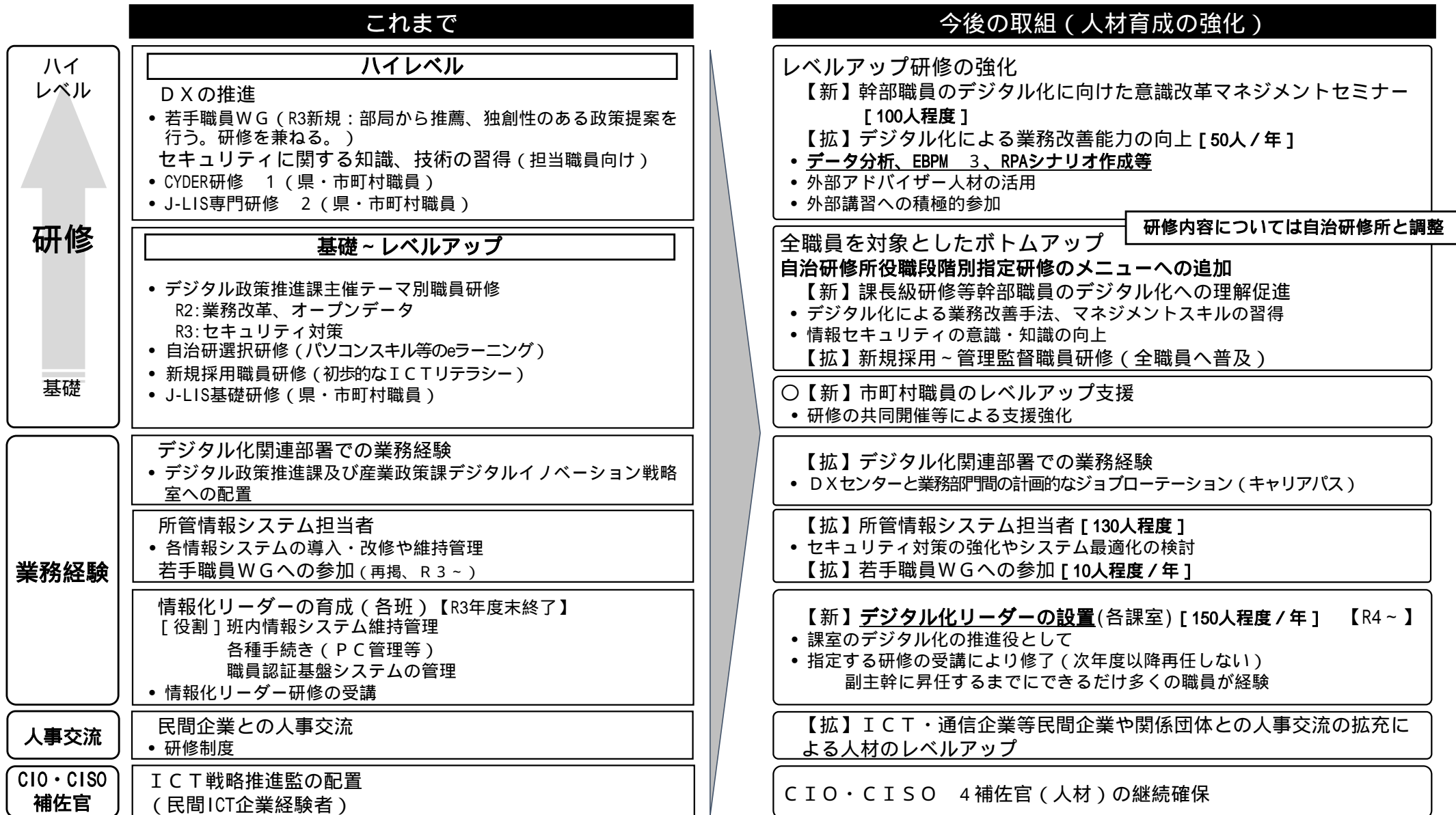
【ユーザー企業】自社の課題解決に向けたソリューションを企画・内製化できる人材の育成  
 【ベンダー企業】最先端のデジタル技術やDXの実践に必要な知見などを有する人材の育成  
 【学校等】県内情報関連産業との連携による次代を担うICT人材の育成

【産業分野のデジタル化対応方針】  
 地方創生推進交付金を活用した事業（R3～5年）において、セミナー・研修の実施、ポータルサイトでの情報発信のほか、各種補助金の活用等による導入支援を実施することにより、ICTの活用による生産性向上などの経営課題解決に取り組む企業を、R1年の38.3%から10%増加（3,300社）することを目指す。  
 R4～5年の取組は次のとおり。  
 ・セミナー・研修の開催 約9,000人/年（商工団体等含む）  
 ・ポータルサイトの閲覧 約30,000件/年  
 ・導入支援（補助金等） 約200件/年（国補助金含む）



## デジタル人材の育成（行政職員）

DX 戦略本部事務局



研修内容については自治研修所と調整

1 CYDER研修：国立研究開発法人情報通信研究機構が開催するサイバー防御演習  
 2 J-LIS専門研修：地方公共団体情報システム機構が実施する研修（セキュリティ、情報化等）

3 EBPM：エビデンスに基づく政策立案（Evidence-based Policy Making）  
 4 CI(S)O：最高情報（セキュリティ）責任者（Chief Information (Security) Officer）、  
 企画振興部担当副知事、補佐官はICT戦略推進監

## デジタル技術を活用した人材育成に関する主な取組について

D X 戦略本部事務局

### 1 あきた未来創造部

#### スマート農業技術の普及・指導に貢献できる人材の育成

- ・ 県立大学アグリイノベーション教育研究センターにおけるスマート農業指導士育成プログラム・認定制度の創設

### 2 農林水産部

#### 県立大学アグリイノベーション教育研究センターと連携した人材の育成

- ・ 農業高校においてスマート農業や生産現場での実践研修等によるカリキュラムの強化
- ・ 普及指導員によるスマート農業指導士の資格取得を進め、農業法人など担い手のスマート農業技術の現場実装を支援

### 3 建設部

#### 建設ICT人材の育成

- ・ 高校生等を対象としたICTモデル工事の現場見学等を実施
- ・ 業界団体において若手技術者向け研修等への支援

### 4 教育庁

#### 県内外の専門人材を活用したデジタル教育の推進

- ・ 普通高校においてデジタル探究コースの新設
- ・ 農業・工業・水産などの専門分野の強みを生かしたデジタル教育の推進
- ・ 全ての高校において最先端プログラミング教育の実施
- ・ eスポーツの拠点校を指定し、ネットワーク環境の整備や外部の専門人材を活用した指導体制を確立